

教育の機会均等、子どもの学習権を脅かす「配置計画」の見直しを求める ～「公立高等学校配置計画案」（2016～2018年度）、2016年度「公立特別支援学校配置計画案」 に対する声明～

北海道高等学校教職員組合連合会
全北海道教職員組合

1. 「指針」に固執した「配置計画案」を撤回し、子ども・学校の実態と保護者・地域の願いにもとづいた配置計画を

北海道教育委員会（以下、道教委）は6月2日、「公立高等学校配置計画案」（2016～2018年度（以下、「高校配置計画案」）と「公立特別支援学校配置計画案」（2016年度。以下、「特別支援学校配置計画案」）を発表した。

今回の「高校配置計画案」には、2016年度に奥尻高校を道から奥尻町に移管する案、長万部高校を地域キャンパス校（センター校は八雲高校）とする案、定時制課程では、2017年度に再編整備する函館工業の1学級減について、機械科と電気科を電子機械科に学科再編する案が提案された。

さらに、今年度あらたに提案された2018年度の計画には、8校（滝川西、札幌南陵、札幌厚別、石狩南、旭川北、旭川工業、帯広三条、釧路江南）の各1学級減、市立函館の2学級減、小樽商業（2学級）と小樽工業（3学級）を募集停止し4学級の新設校（学科検討中）として再編する案、留萌（4学級）と留萌千望（2学級）を募集停止し6学級の新設校（単位制普通科、電子・建設科、情報ビジネス化）として再編する案が示されている。これらの提案は、1学級の定員を40人とし、2間口以下は統廃合の対象とする「新たな高校教育に関する指針」（以下、「指針」）に固執するもので、地域の高校を大切にしてほしいという道民の願いとは相容れないものであり、私たちは撤回を強く求めるものである。

また、「公立特別支援学校配置計画案」では、閉校した高校や中学校を活用するなど3か所に高等支援学校を新設するとしている。しかし、寄宿舎が併設されない見通しであり、通学手段の保障が必要となることは確実である。また、寄宿舎のある学校の倍率が上がる可能性もあり、実際に受検する生徒や保護者に厳しい学校選択を迫るものである。道教委が「選択の幅が広がった」と言うのであれば、「寄宿舎はあるが通学を希望する」という形での選択肢の拡充を目指すべきである。新設校が高校や中学校の校舎の転用では、教室の広さや実習設備等に関わる電源確保など、解決しなければならない課題は多い。さらに、札幌養護学校の狭隘化解消を図るため、高等盲学校旧校舎を活用した特別支援学校を新設するとしている。間口が広がることは受検者にとって歓迎すべきであるが、十分な通学手段の保障が求められることに変わりはない。

私たちは道教委に対し、子ども・学校の実態と保護者・地域の願いにもとづいた配置計画とすることを求めるものである。

2. 「指針」の見直しとともに、地域の意見を重視し、尊重した検討を求める

4月～5月に全道各地で行われた「地域別検討協議会」では、「親元から通学できる環境づくりを」「地域の高校をなくしてはいけない」など、現在の「指針」の下では地域の学校を守れないという危機感や、数字だけで高校再編を考える道教委の方針に、多くの疑問や不満の声が上がった。また、「地域の理解も得ながら計画策定を進めてほしい」「地域復興やまちづくりの観点から地元自治体と充分協議してほしい」などの意見がでるなど、地域や対象校で十分な論議が保障されておらず、地域住民や対象校の関係者には全く知らされていない現状がある。学校づくりの重大な課題として、教職員を含む関係者に十分な論議の機会と時間を保障する必要がある。在籍する子どもたちの教育権を保障するためにも、「子どもの権利条約」をいかす立場から、生徒会などを通じて、「配置計画」への子どもの意見表明の機会が保障されなければならない。

7月には第2回地域別検討協議会が開催される。道教委は何よりも地域の意見を尊重し、「指針」に固執しない柔軟な検討をすすめるべきである。そのためには、配置案作成に当たって、該当校や地域への事前説明を十分に行うとともに、現在の地域別検討協議会の持ち方をより多くの道民が参加し、意見表明ができる真に道民にひらかれた場に変えていくことを求める。

3. 少人数学級を実現し、希望するすべての子どもに高校教育の保障を

学校は地域の宝（資産）である。地域にとって学校がなくなることは地域の未来を左右する重大な問題であり、経済的な問題を抱える保護者・生徒にとっても遠距離通学を強いられることは切実な問題である。統廃合が行われれば、子どもたちは遠くの学校に通わなくてはならず、通学にかかる時間や費用が重なるばかりか、地域と子どもたちの結びつきは希薄になり、地域の活力も低下する。

私たち高教組、道教組は、昨年より道内市町村の首長、教育長との懇談を重ねている。留萌では「道の配置計画は機械的すぎる。数が先行するのではなく、どういう教育をするのか」という議論から考えるべきだ。1人の教員が生徒をきめ細かく指導できる人数は13人という話を知っている。1クラスの人数が30人でも多いのではないかと述べていた。また、小樽では「高校配置に関して道教委から意見を求められている。昨年『商業と工業を統合して地元で根差した特色ある学科を』との意見を出したが、統合が望ましいとは思っていない。市民に幅広くアンケートをとって道教委に意見を投げかけたいが、それぞれの意見があるのでまとめるのはかなり難しいと考えている」と語っていた。その他、「教育環境の整備は手厚くやっている。子育て支援、高校生への交通費補助、少子化対策など、人づくりは町づくりという理念で町政にとりくんでいる（胆振管内）」「未来ある子どもたちのためにお金をかけることが一番大事（上川管内）」「教育にお金をかけていくことが道民としての責務である（宗谷管内）」「学校が必要と判断すれば、他の部署には我慢をしてもらってがんばっている（日高管内）」など、どの自治体でも財政の厳しい中、町づくりの基本に教育を位置づけ子どもたちのためにと奮闘している。今回の「計画案」はその努力に冷や水を浴びせるものであると言わざるを得ない。

わたしたちは、生徒減の今だからこそ、小規模校や定時制から順次少人数学級を導入することで、希望するすべての子どもに高校教育を保障し、地域の学校を守ることを求める。

4. 特別支援教育は「新たな高等部」に関わる情報の周知・伝達とともに、学校新設とあわせて既存校の教育条件整備など根本的な対応を

2月に発表された「特別支援学校高等部の在り方検討報告」によれば、今後5年間で高等養護学校の学科再編や普通科の増設などを視野に入れた再編を行うとしている。そのための教育課程の再編成を、今後半年あまりで行っていかねばならないが、「新たな高等部」の教育課程の編成基準や学科再編の見通しが全く示されないままで教育課程の再編成作業を進めることは至難の技であり、入学時の教育相談のあり方も含めて学校現場では危惧の念が広がっている。また、受検する子どもや保護者、中学校・中学部へも新制度の説明が早急に求められる。

道教委は支援学校の新設を積極的に行うとしているが、あわせて既存校の定員を建設時や改修・増築時のものに戻すよう努力すべきである。築20年を過ぎた校舎・寄宿舎では、予算不足から補修・改修が不十分であり、日常的な雨漏りや配管の詰まり、プール設備の故障が放置されたままになっている学校もある。よりよい特別支援教育環境の整備に注力すべきである。

5. 地域を切り捨てる地方自治体に未来はない

地域から学校がなくなることは、日本国憲法が要請する教育の機会均等の実現をなおさら遠ざけることにつながる。行政効率を最優先にして、教育や学校、そして地域を切り捨てる地方自治体に未来はない。高橋知事は、3月に発表した「新・北海道ビジョン」の冒頭、豊かなふるさと北海道を次の世代に引き継いでいくため「人口減少・危機突破という待ったなしの戦いに真正面から挑み、地方をしっかりと守ります」と大きく宣言している。また、柴田新教育長も就任会見で「地域での教育環境を維持、向上できるようにする」と述べている。

地域を活性化させ、住民に未来の展望を示すことが地方自治体の役割であり、行政の仕事である。それを放棄し、「少子化だから仕方がない」では、郡部から若者が流出し、地域はますます疲弊していく。若者の働く場を確保し、住環境も整え、子育て支援を強化することで、子育て世代や若者世代を地域に残すことは可能である。学校統廃合問題は、子どもたちの教育の問題であることはもちろん、未来の北海道を考える問題である。そもそも9年前につくられた「指針」は少子化がより進行している現状に合致しておらず、すでに論理破綻している。早急な見直しが必要であり、これこそが道としての最優先課題のひとつである。

今後、私たちは教育予算の増額、国の責任による少人数学級の前進、教職員定数増、教育費無償化などの前進を求める「教育全国署名」に全力でとりくむとともに、「ゆきとどいた教育」を求めるすべての道民とともに運動を進めていく決意である。また、北海道の教育課題や高校配置のあり方を積極的に議論し、提言としていかすとりくみを進めていくことを表明する。